特定非営利活動促進法改正に伴う「認定NPO法人ガイドブック」の改訂表

（平成２９年４月１日現在）

平成28年に特定非営利活動促進法が改正されたことに伴い、以下の点についてガイドブックを改訂します。

|  |  |
| --- | --- |
| 改訂前 | 改訂後 |
| ①名称変更 | |
| 仮認定特定非営利活動法人 | 特例認定特定非営利活動法人 |
| ②所轄庁への事前提出書類 | |
| 海外への送金又は金銭の持出し（その金額が200万円以下のものを除く。）を行う場合におけるその金額及び使途並びにその予定日を記載した書類の事前提出 | 削除  （不要になりました。代わりに事後の提出に一本化されます。） |
| ③所轄庁に毎年度提出する書類 | |
| 海外への送金又は金銭の持出し（200万円以下の場合に限る。）を行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日を記載した書類 | 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日を記載した書類（金額制限がなくなりました。） |
| ④認定NPO法人の書類の備え置き期間、閲覧期間 | |
| 作成の日から翌々事業年度の末日までの間 | 作成日から５年が経過した日を含む事業年度の末日までの間 |
| 作成の日から起算して３年が経過した日を含む事業年度の末日までの間 | 作成の日から起算して５年が経過した日を含む事業年度末日までの間 |
| ⑤所轄庁における書類の閲覧又は謄写期間 | |
| 過去３年間に提出を受けたもの | 過去５年間に提出を受けたもの |

※④認定NPO法人の書類の備え置き期間、閲覧期間⑤所轄庁における書類の閲覧又は謄写期間については、以下の表のように改訂します。（P61～63）

認定NPO法人等が事務所に備え置く書類（P61）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 書　　　　類　　　　名 | 備え置き期間 | |
| 認定NPO法人 | 特例認定NPO法人 |
| 認定等の申請書に添付した認定等の基準に適合する旨を説明する書類及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類（法54①） | 認定の日から  起算して５年間 | 特例認定の日から起算して３年間 |
| 認定等の申請書に添付した寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類（法54①） |
| 前事業年度の寄附者名簿（法54②一） | 作成の日から  起算して５年間 | 作成の日から  起算して３年間 |
| 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程（法54②二) | 作成日から５年が経過した日を含む事業年度の末日までの間 | 作成日から翌々事業年度の末日までの間 |
| 前事業年度の収益の明細など（法54②三） |
| 第２章「２⑴　認定の基準の概要」の(3)（ロに係る部分を除きます。）、(4)イ及びロ、(5)並びに(7)に掲げる基準に適合している旨並びに欠格事由のいずれにも該当しない旨を説明する書類（法54②四、法規32②） |
| 「助成金の支給の実績」を記載した書類（法54③） | 作成日から５年が経過した日を含む事業年度の末日までの間 | 作成の日から特例認定の有効期間の満了の日までの間 |
| ~~「海外への送金又は金銭の持出し（その金額が200 万円以下のものを除きます。）を行うときの金額及び使途並びにその予定日」を記載した書類（法54④）~~ |

認定NPO法人等、所轄庁における閲覧等書類一覧（P62、63）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 書　　　　類　　　　名 | | 認定NPO法人等  （閲覧） | | 所轄庁　　　　　　（閲覧又は謄写） | |
| 事業報告書等 | | ○ | 作成日から５年が経過した日を含む事業年度の末日までの間 | ○ | 過去５年間に提出を受けたもの |
|  | 事業報告書 |
| 計算書類（活動計算書、貸借対照表） |
| 財産目録 |
| 年間役員名簿（各事業年度において役員であった者全員の氏名及び住所等並びに報酬の有無を記載した名簿） |
| 社員のうち10人以上の者の氏名及び住所等を記載した書面 |
| 役員名簿 | | （注３） | （注３） |
| 定款等（定款、認証及び登記に関する書類の写し） | |
| 認定等の申請書に添付した認定等の基準に適合する旨を説明する書類及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類 | | ○ | 認定の有効期間中（注１） | ○ | 認定の有効期間中（注１） |
| 認定等の申請書に添付した寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 | | ○ | ○ |
| 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程 | | ○ | 作成日から５年が経過した日を含む事業年度の末日まで（注４） | ○ | 過去５年間に提出を受けたもの |
| 前事業年度の収益の明細など | 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項を記載した書類 | ○ | ○ |
| 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項を記載した書類 | ○ | ○ |
| 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項を記載した書類  イ　収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第１順位から第５順位までの取引  ロ　役員等との取引 | ○ | ○ |
| 寄附者（当該認定NPO法人等の役員、役員の配偶者若しくは３親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、前事業年度における当該認定NPO法人等に対する寄附金の額の合計額が20万円以上であるものに限ります。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日を記載した書類 | ○ | ○ |
| 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項を記載した書類 | ○ | ○ |
| 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日を記載した書類 | ○ | ○ |
| 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合~~（その金額が200万円以下の場合に限ります。）~~におけるその金額及び使途並びにその実施日を記載した書類 | ○ | ○ |
| 第３章「２(1)認定の基準の概要」の(3)（ロに係る部分を除きます。）、(4)イ及びロ、(5)並びに(7)に掲げる基準に適合している旨並びに欠格事由のいずれにも該当しない旨を説明する書類 | | ○ | ○ |
| 「助成金の支給の実績」を記載した書類 | | ○ | 作成日から５年が経過した日を含む事業年度の末日までの間（注２） | ○ |
| ~~「海外への送金又は金銭の持出し（その金額が200 万円以下のものを除きます。）を行うときの金額及び使途並びにその予定日」を記載した書類~~ | | ○ | ○ |
| 寄附者名簿 | | × | | × | |
| 認定（特例認定）申請書 | | × | | × | |
| 認定（特例認定）申請書の添付書類のうち上記に含まれていないもの  （注４）　特例認定NPO法人の場合は、作成日から翌々事業年度の末日までの間 | | × | | × | |